

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,808,944	1,885,355	2,387,511
経常利益(百万円)	27,458	32,119	32,279
四半期(当期)純利益(百万円)	17,939	18,951	20,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,485	20,776	33,589
純資産額(百万円)	270,049	299,411	283,956
総資産額(百万円)	1,179,326	1,216,469	1,189,241
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	341.08	342.48	389.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.9	24.6	23.9

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	215.29	166.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、一部企業において収益改善が見られるものの、新興国の成長鈍化や消費税増税による個人消費への影響が懸念されるなど、楽観視できない状況が続いております。

このようななか当社グループでは、新たに「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」を策定し、健康に関するサービスを総合的に提供する「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、ならびに「人づくり」を基本方針として、「社会から信頼される企業グループを目指す」、「新たな時代を拓く人財を育成する」、「医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す」、「事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する」、「健康・医療関連事業への進出を図る」の5つの主要な経営テーマへの取り組みに着手いたしております。

昨年11月、高知県および徳島県・愛媛県において診断薬卸売業を中心とした事業を行う篠原化学薬品株式会社（本社：高知県高知市）との間で、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。両社にて、診断薬卸売事業に係る営業・物流・情報システムやカスタマーサポートに関する連携強化など、企業価値の一層の向上に向けた検討を進めております。

また昨年11月、ベトナム国内の医療関連製品卸業界において地場企業として最大手であるCONG TY TNHH MTV DUOC PHAM TRUNG UONG 2(Codupha)との間で、合併会社Alfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd.（アルフレッサ コドゥファ ヘルスケア ベトナム 所在地：ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 当社出資比率70%）を設立し、同国において医療機器・医療材料を中心としたヘルスケア関連製品の輸入・販売に向けた企画、準備を進め、本年1月より営業を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆8,853億55百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は244億13百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は321億19百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は189億51百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

[医療用医薬品等卸売事業]

医療用医薬品市場におきましては、生活習慣病薬をはじめとする新製品や抗がん剤が順調に推移したことなどにより、2.7%の伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。

このようななか当社グループは、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善第3ラウンドの2年目として、「経済合理性に立った取引」、「単品単価取引の励行」、「価格未妥結・仮納入の改善」に積極的に取り組むとともに、引き続きお客様へのサービス向上と業務の効率化を推進してまいりました。昨年11月には、アルフレッサ株式会社が、首都圏の中心部に6支店を併設した都市型医薬品センターである「文京医薬品センター」（東京都文京区）を稼働させました。多くの医療機関や調剤薬局のお客様が医療サービスを提供されている東京都の中心部に豊富な在庫を有することにより、さらに迅速で安定的な物流を展開することが可能となりました。また、同社では昨年8月よりタブレット型端末を全支店MSに導入して、お客様や製薬会社各社に最新かつ正確な医薬品情報等の提供をより確実かつスピーディーに提供するなど、営業機能の高度化を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）が平成24年10月より連結子会社となった影響などもあり、売上高は1兆7,212億4百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は229億51百万円（前年同期比8.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高36百万円（前年同期比44.6%減）を含んでおります。

[セルフメディケーション卸売事業]

セルフメディケーション卸売事業におきましては、利益改善への取り組みや物流の効率化および業務改革を継続し、事業基盤の確立に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,518億79百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失20億7百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高4億66百万円（前年同期比16.1%増）を含んでおります。

[医薬品等製造事業]

医薬品等製造事業におきましては、かねてより自社内製化により原価率の低減を進めておりました迅速診断キット製品をはじめとする体外診断薬群が順調に推移しております。また、昨年6月にアルフレッサファーマ株式会社の茨木リサーチセンター（大阪府茨木市）の建て替えが終わり、新たな体外診断薬製品の開発や既存製品の改良、および個別化医療にも貢献できる付加価値の高い診断薬製品の開発ができる体制といたしました。さらに、同社岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）において国際的医薬品のGMP基準に適合した医薬品の包装などを行う新棟を建設し、生産および包装能力を強化して事業規模拡大に向けた基盤を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は199億42百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は14億13百万円（前年同期比37.0%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高71億67百万円（前年同期比3.0%増）を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
アルフレッサ(株)	文京事業所	東京都文京区	医療用医薬品等 卸売事業	建物、機器	2,284	平成25年10月
アルフレッサ ファーマ(株)	岡山製薬工場	岡山県勝田郡	医薬品等製造事業	建物、機械装置	1,942	平成25年12月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,754,400	58,754,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,754,400	58,754,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	58,754,400	-	18,454	-	58,542

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,417,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,130,700	551,307	-
単元未満株式	普通株式 205,800	-	-
発行済株式総数	58,754,400	-	-
総株主の議決権	-	551,307	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	3,417,900	-	3,417,900	5.82
計	-	3,417,900	-	3,417,900	5.82

(注)当第3四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は3,418,659株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.82%であります。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,093	115,726
受取手形及び売掛金	¹ 563,458	¹ 635,267
有価証券	67,007	27,999
商品及び製品	134,843	143,159
仕掛品	457	588
原材料及び貯蔵品	1,647	2,009
その他	67,431	67,686
貸倒引当金	483	418
流動資産合計	980,456	992,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,362	36,925
土地	50,704	63,034
その他(純額)	11,296	11,177
有形固定資産合計	96,362	111,137
無形固定資産		
のれん	4,862	4,007
その他	6,087	5,703
無形固定資産合計	10,950	9,710
投資その他の資産		
投資有価証券	85,258	88,622
その他	20,548	19,621
貸倒引当金	4,335	4,641
投資その他の資産合計	101,472	103,602
固定資産合計	208,785	224,451
資産合計	1,189,241	1,216,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 821,663	¹ 855,520
短期借入金	880	860
未払法人税等	19,276	1,116
賞与引当金	6,818	3,562
その他	15,901	15,260
流動負債合計	864,539	876,319
固定負債		
長期借入金	1,484	989
退職給付引当金	17,399	17,420
その他	21,861	22,328
固定負債合計	40,745	40,738
負債合計	905,284	917,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,109	100,110
利益剰余金	139,848	153,464
自己株式	1,178	1,187
株主資本合計	257,233	270,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,004	32,726
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,490	4,466
為替換算調整勘定	9	90
その他の包括利益累計額合計	26,523	28,350
少数株主持分	198	220
純資産合計	283,956	299,411
負債純資産合計	1,189,241	1,216,469

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,808,944	1,885,355
売上原価	1,686,234	1,759,201
返品調整引当金戻入額	705	785
返品調整引当金繰入額	762	731
売上総利益	122,653	126,207
販売費及び一般管理費	102,036	101,794
営業利益	20,616	24,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,690	1,867
受取情報料	4,339	4,435
その他	1,468	1,925
営業外収益合計	7,498	8,228
営業外費用		
支払利息	116	108
貸倒引当金繰入額	-	32
持分法による投資損失	380	166
不動産賃貸費用	73	94
その他	86	120
営業外費用合計	656	522
経常利益	27,458	32,119
特別利益		
固定資産売却益	60	2
投資有価証券売却益	224	109
受取和解金	-	175
受取補償金	59	66
負ののれん発生益	4,741	-
補助金収入	32	-
特別利益合計	5,119	352
特別損失		
固定資産売却損	534	44
固定資産除却損	172	281
減損損失	596	497
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	33	1
抱合せ株式消滅差損	-	106
特別退職金	689	48
のれん償却額	779	-
事業構造改革費用	33	-
その他	-	112
特別損失合計	2,839	1,095
税金等調整前四半期純利益	29,737	31,376
法人税、住民税及び事業税	12,031	10,250
法人税等調整額	429	2,152
法人税等合計	11,601	12,402
少数株主損益調整前四半期純利益	18,135	18,973
少数株主利益	196	21

四半期純利益	17,939	18,951
--------	--------	--------

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	196	21
少数株主損益調整前四半期純利益	18,135	18,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,721
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2	81
その他の包括利益合計	1,349	1,803
四半期包括利益	19,485	20,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,288	20,754
少数株主に係る四半期包括利益	197	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,893 百万円	2,208 百万円
支払手形	2,320	1,816

2 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)コーフク商事	444百万円	(有)コーフク商事 402百万円
(株)広島中央薬局	310	(株)広島中央薬局 288
ファーマシーリンク(株)	78	ファーマシーリンク(株) 76
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	34	従業員 7
従業員	10	その他 34
その他	1	
計	879	計 809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	6,542百万円	6,574百万円
のれんの償却額	1,698	855

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

連結子会社の増加

当社は、平成24年10月1日を効力発生日とした常盤薬品株式会社および株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換に際して、新たにそれぞれ普通株式1,570,837株、5,211,000株を発行し割当交付いたしました。これにより、資本剰余金が15,903百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,711	49	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,608	154,140	13,195	1,808,944	-	1,808,944
セグメント間の内部売上高 または振替高	66	402	6,959	7,428	7,428	-
計	1,641,674	154,542	20,155	1,816,372	7,428	1,808,944
セグメント利益または損失()	21,233	2,007	1,031	20,257	359	20,616

(注)1. セグメント利益または損失の調整額359百万円には、セグメント間取引消去5,019百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,660百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療用医薬品等卸売事業」セグメントにおいて、従来からの連結子会社である株式会社恒和薬品の普通株式を当第3四半期連結会計期間において全株式取得したことにより、のれんが5,212百万円発生いたしました。

「セルフメディケーション卸売事業」セグメントにおいて、アルフレッサヘルスケア株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額をのれん償却額として特別損失に計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において779百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医療用医薬品等卸売事業」セグメントにおいて、常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社とする過程において、負ののれんが4,741百万円発生いたしました。当該負ののれんは当第3四半期連結会計期間において負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,721,167	151,412	12,775	1,885,355	-	1,885,355
セグメント間の内部売上高 または振替高	36	466	7,167	7,670	7,670	-
計	1,721,204	151,879	19,942	1,893,025	7,670	1,885,355
セグメント利益	22,951	6	1,413	24,371	41	24,413

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去4,483百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	341円8銭	342円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,939	18,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,939	18,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,595	55,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による篠原化学薬品株式会社の完全子会社化について)

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会において、当社が株式交換により篠原化学薬品株式会社(以下、「篠原化学薬品」という。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、篠原化学薬品と「株式交換契約書」を締結いたしました。

なお、本株式交換は、篠原化学薬品における平成26年2月20日開催予定の臨時株主総会の承認を前提としております。また、会社法第796条第3項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

(1) 株式交換の目的

アルフレッサグループは、「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ~次なる頂を目指して~」において、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けた重点方針として、診断薬卸売事業におけるネットワーク化を掲げ、企業間連携を推進しております。

一方、篠原化学薬品は、高知県および徳島県・愛媛県において診断薬卸売事業を中心とした事業活動を行い、地域医療に貢献しております。

平成25年11月28日、両社は、診断薬卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的に、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後両社は業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められる中、診断薬等の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上を図るためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の条件等

日程の概要

- 平成26年 2月 4日 株式交換契約承認の取締役会決議日
- 平成26年 2月 4日 株式交換契約の締結日
- 平成26年 2月20日 株式交換契約承認の臨時株主総会(篠原化学薬品、予定)
- 平成26年 4月 1日 株式交換の効力発生日(予定)

株式交換比率

篠原化学薬品の普通株式1株に対し、当社の普通株式15.41株を割当交付いたします。

(3) 篠原化学薬品の概要

(平成25年9月30日現在)

事業の内容	研究試薬、理化学機器および臨床診断薬等の卸販売、福祉介護用品の販売ならびにレンタル、居宅サービス、通所介護サービス、調剤薬局等の経営等
設立年月日	昭和24年6月25日
本店の所在地	高知県高知市南御座9番41号
代表者の氏名	代表取締役社長 篠原 裕一
資本金の額	38百万円
純資産の額	2,150百万円
総資産の額	3,033百万円

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,711百万円
- (2) 1株当たりの金額 49円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂木 茂	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。